



STARFLYER

スターフライヤーニュース10K001

2010年5月13日

**スターフライヤー 2010年3月期決算について**

(株)スターフライヤーは、2010年3月期(2009年4月1日～2010年3月31日)決算を取りまとめました。詳細につきましては、別添の「貸借対照表」「損益計算書」等をご参照ください。

**1. 当期の業績****【経営成績】**

(単位：百万円)

	2010年3月期 (当期)	2009年3月期	増減
営業収入	16,965	17,593	△628 (△3.6%)
営業利益	561	93	+468 (—)
経常利益(損失△)	294	△47	+341 (—)
当期純利益(純損失△)	278	△74	+353 (—)

**【事業概況】**

当事業年度におけるわが国経済は、海外経済の改善により輸出や生産が増加するなど一部景気の持ち直しがあるものの、設備投資も過剰感から横ばい基調にあり、また、個人消費も厳しい雇用・所得環境が続くもとで伸び悩んでおり、依然厳しい状況で推移いたしました。

国内航空業界におきましては、景気の長期低迷や昨年発生した新型インフルエンザの影響により国内旅客需要が前年度実績を下回る中、航空各社間およびその他の公共交通機関との競争が激しさを増すなど厳しい経営環境下で推移しております。

このような状況のもと、当社は「安全運航」を至上の責務とし、多便数シャトル運航によるお客様の利便性向上とともに快適で質の高いサービスの創造・提供に努めてまいりました。北九州—羽田線において、平成21年5月から早朝深夜便ご利用者を対象とした北九州空港—福岡市内(天神・博多駅)無料送迎サービスを実施するとともに、同年12月から下関市内地域のご利用者を対象とした北九州空港との安価な送迎サービスを実施するなど、利便性向上に取り組んでまいりました。また、北九州—ソウル線(仁川国際空港)の国際チャーター便9企画(18往復便)を行うとともに平成21年11月には北九州—香港線をチャーター便として運航するなど将来の定期国際旅客事業展開の基盤づくりを行ってまいりました。さらに、平成22年度に導入予定の5号機のリース契約の締結や自社養成による機長の誕生など、今後の事業規模拡大に向けた体制の構築に取り組んでまいりました。

運航状況につきましては、就航率は99.5%、定時出発率は94.3%と引き続き高い水準を維持いたしました。

運航路線および便数につきましては、前事業年度に引き続き、航空機4機により北九州—羽田線1日11往復(22便)、羽田—関空線1日4往復(8便)の計1日15往復(30便)



を運航いたしました。

旅客状況につきましては、北九州－羽田線の旅客数は景気低迷の影響を受け、63万7千人（前事業年度比1万8千人減）、利用率は70.3%（同2.7ポイント減）となり、旅客収入（コードシェア収入含む）は前事業年度比6.6%減となりました。また、羽田－関空線につきましては、旅客収入（コードシェア収入含む）は前事業年度比7.2%増となりました。

貨物事業における貨物輸送重量は、小型機ながら多便数輸送を実現したことから、5,842トン（1日当たり輸送量34トン）となりました。

費用面につきましては、原油価格高騰の収束による燃料費の減少および円高で推移したことによる外貨建て費用の減少等により、営業費用は前事業年度比6.3%減となりました。

これらの結果、当事業年度の営業収入は169億6千5百万円（前事業年度比3.6%減）、営業利益は5億6千1百万円となりました。また、為替差損等を営業外費用に計上した結果、経常利益は2億9千4百万円、当期純利益は2億7千8百万円となり、就航4年目で初めて黒字を達成することができました。

### 【資金調達の状況】

当事業年度は、短期借入金として1億円、長期借入金として4億円の資金調達を行う一方で、11億5千8百万円の借入金の返済（短期借入金9億円、長期借入金2億5千8百万円）を行いました。

## 2. 2010年度（2011年3月期）の業績予想

・営業収入	: 17,500百万円
・経常利益	: 300百万円
・当期純利益	: 280百万円

## 3. 対処すべき課題

当社は、「安全運航」を至上の責務とし、安全・確実な輸送（旅客・貨物）と快適かつ質の高い移動空間・サービスの提供に努め、既存会社にはない新たな価値を創造し、『感動のあるエアライン』を目指しております。

今後は、黒字体質を確固たるものとし、将来にわたり安定した航空運送事業を遂行するため、以下の課題に重点的に取り組んでまいります。

### ①安全運航の堅持

当社では、下記の「安全憲章」を制定以来、その精神を糧とし、常にその下で安全運航を行っております。今後も引き続き、安全運航体制の点検、整備を絶えず行い、安全運航を堅



STARFLYER

持してまいります。

「安全憲章」 安全運航は、私たち航空輸送に従事するものの至上の責務である。  
また、安全運航は、航空輸送を営むわが社の使命であり事業の基盤である。  
私たちは、持てる知識、経験、技量を活かし、叡智を尽くして安全運航を維持し続ける。

#### ②運航・運送品質の向上

当社においては、安全運航の下、お客様から選ばれ、ご満足いただける他社にはないサービスを提供し続けることが事業を継続・発展させていく上で必要不可欠と考えております。そのため、運航に関しては、従事する者のさらなる技量向上、整備に関しては、機材品質の維持・向上および自社整備体制の確立に努め、高い水準での運航品質の維持に取り組んでまいります。また、サービス面におきましても、CS活動の本格展開による顧客満足度の向上に努め、空港、客室、予約受付における各種旅客サービス品質の向上に努めてまいります。

#### ③羽田空港再拡張に伴う事業規模拡大のための効率的な体制構築

平成22年10月末には羽田空港再拡張事業による4本目の滑走路が完成・供用開始予定であり、当社は増枠分として実質6往復分の配分を受けました。この配分に伴う事業拡大に備え、航空機材の導入準備、生産体制の構築および新路線（福岡ー羽田線）の開設準備に取り組んでまいります。

#### ④収入最大化に向けた営業施策の積極展開

機材、乗務員の稼働向上および本社移転をはじめとした施設機能の統合による業務効率化等徹底した事業運営の効率化を促進するとともに、収入最大化に向け、以下の取り組みを実践し、収益力の強化に努めてまいります。

- ・法人需要の回復基調への対応
- ・周辺空港および新幹線等利用者からの旅客獲得
- ・システムを最大活用したレベニューマネジメントの強化
- ・Webの充実による販売チャネルの拡大

#### ⑤貨物事業の拡充

北九州ー羽田線での福山通運株式会社との協業に加え、当該事業の非稼働日および新路線（福岡ー羽田線）での事業拡大に取り組んでまいります。

#### ⑥新規事業展開

国際チャーター便の運航および海外エアラインの空港ハンドリング業務受託に加え、海外エアラインの総代理店業務の受託等に取り組む、将来の定期国際旅客事業の体制構築に取り組んでまいります。



STARFLYER

---

⑦株式公開の早期実現

株式公開の早期実現に向け、収益力の向上および財務基盤の強化と合わせ、内部統制やコーポレートガバナンスの充実など内部管理体制の強化に取り組んでまいります。

引き続き、ご指導、ご支援のほど、どうぞよろしくお願い申し上げます。

以上

(添付書類)

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年10月大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は、次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.5%
利益剰余金基準	△0.1%

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,171,885	2,007,142
営業未収入金	1,400,170	674,523
商品	19,297	11,960
貯蔵品	145,750	169,014
前渡金	90,266	155,420
前払費用	259,031	315,516
未収入金	193,949	174,973
差入保証金	440,000	-
その他	85,259	89,195
流動資産合計	3,805,611	3,597,747
固定資産		
有形固定資産		
建物	122,677	89,347
構築物	934	741
航空機材	189,213	157,250
機械及び装置	5,572	26,239
車両運搬具	10,446	5,294
工具、器具及び備品	96,317	65,227
リース資産	8,017	18,759
有形固定資産合計	433,178	362,860
無形固定資産		
商標権	14,400	12,800
ソフトウェア	171,946	139,719
リース資産	4,353	3,217
その他	522	522
無形固定資産合計	191,222	156,259
投資その他の資産		
関係会社株式	9,000	9,000
差入保証金	532,975	568,868
その他	1,484	1,778
投資その他の資産合計	543,459	579,646
固定資産合計	1,167,860	1,098,767
資産合計	4,973,471	4,696,514

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	843,972	807,204
短期借入金	1,122,000	456,400
リース債務	2,817	6,151
未払金	461,318	644,845
未払法人税等	29,063	32,266
未払消費税等	97,944	84,574
繰延税金負債	-	2,584
ポイント引当金	-	4,452
デリバティブ債務	1,116,546	520,019
その他	61,404	42,256
流動負債合計	3,735,066	2,600,756
固定負債		
長期借入金	186,000	192,800
リース債務	9,682	16,200
その他	154,661	155,418
固定負債合計	350,343	364,418
負債合計	4,085,410	2,965,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,833,596	5,833,596
資本剰余金		
資本準備金	1,481,554	1,481,554
資本剰余金合計	1,481,554	1,481,554
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△ 5,830,454	△ 5,551,594
利益剰余金合計	△ 5,830,454	△ 5,551,594
株主資本合計	1,484,695	1,763,555
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△ 596,634	△ 32,216
評価・換算差額等合計	△ 596,634	△ 32,216
純資産合計	888,061	1,731,339
負債純資産合計	4,973,471	4,696,514

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
営業収入	17,593,754	16,965,360
事業費	15,695,023	14,732,400
営業総利益	1,898,730	2,232,960
販売費及び一般管理費	1,805,653	1,671,836
営業利益	93,077	561,123
営業外収益		
受取利息	5,808	1,829
デリバティブ評価益	5,181	32,108
その他	36,085	19,811
営業外収益合計	47,075	53,749
営業外費用		
支払利息	47,433	25,686
為替差損	130,514	290,038
その他	9,900	5,083
営業外費用合計	187,848	320,808
経常利益又は経常損失(△)	△47,696	294,064
特別損失		
固定資産除却損	15,065	1,467
特別損失合計	15,065	1,467
税引前当期純利益又は純損失(△)	△62,761	292,596
法人税、住民税及び事業税	11,391	11,152
法人税等調整額	-	2,584
法人税等合計	11,391	13,736
当期純利益又は純損失(△)	△74,152	278,860